



2025年5月13日

株式会社日立製作所

執行役社長兼 CEO 徳永 俊昭

(コード番号：6501)

(上場取引所：東・名)

取締役候補者の選任について

株式会社日立製作所(以下、日立)は、本日開催された指名委員会において、本年6月に開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者を、以下のとおり決定しましたのでお知らせします。

日立は、指名委員会等設置会社であり、監督と執行の分離を徹底し、事業を迅速に運営できる執行体制と透明性の高い経営の実現に努めています。また、2012年以降は取締役の過半数を社外取締役とし、多様な知見を経営に生かすとともに監督機能を強化してきました。

引き続き取締役会の経営監督機能を強化するため、再任の9名に加え、執行役社長兼 CEO の徳永俊昭、米国の化学品メーカーの事業部門や日本法人のトップを歴任し、現在、複数の企業で社外取締役を務め、金融機関のサステナビリティ委員長を務めるなど、グローバルな企業経営とサステナビリティに関する経験と識見を有する桜井恵理子氏、横河電機株式会社において社長としてグローバルな事業成長をリードするなど、グローバルな経営経験とIT・OT領域に関する識見を有する西島剛志氏を、新たに取締役候補者として選任しました。

12名の取締役候補者のうち、9名が社外取締役候補者であり、そのうち4名が外国人、2名が女性です。日立は引き続き、グローバルかつ多様な知見を経営に反映させることで、デジタルをコアにした「真の One Hitachi」への変革を実現し、社会イノベーション事業の成長をさらに加速していきます。

1. 取締役候補者 [◎は新任]

社外取締役候補者、取締役候補者は姓の五十音順に記載しています。

社外取締役 井原 勝美 (現 社外取締役)

社外取締役 ラヴィ・ヴェンカテサン (現 社外取締役／グローバルエナジーアライアンス・フォー・ピープル
アンドプラネット社(米国)チェアマン／ロックフェラー財団(米国)理事
／ユニタス・ベンチャーズ社(インド)ベンチャーパートナー)

◎ 社外取締役 桜井 恵理子 (現 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外取締役^{*1}／
花王株式会社社外取締役／アステラス製薬株式会社社外取締役
／日本板硝子株式会社社外取締役)

社外取締役 菅原 郁郎 (現 社外取締役／トヨタ自動車株式会社社外取締役^{*2}／富士
フィルムホールディングス株式会社社外取締役)

社外取締役 イザベル・デシャン (現 社外取締役／リオティント社(英国)チーフリーガル、ガバナンス
&コーポレートアフェアーズオフィサー)

- ◎ 社外取締役 西 島 剛 志 (現 ロジスティード株式会社社外取締役／株式会社村田製作所社外取締役)
- 社外取締役 ジョー・ハーラン (現 社外取締役)
- 社外取締役 山 本 高 稔 (現 社外取締役／株式会社村田製作所社外取締役)
- 社外取締役 ヘルムート・ルートヴィヒ (現 社外取締役／サザン・メソジスト大学(米国)コックススクールオブビジネス実務家教授(ストラテジー&アントレプレナーシップ)／ブリッジポイント社(米国)シニアアドバイザー)
- ◎ 取締役 徳 永 俊 昭 (現 代表執行役 執行役社長兼 CEO)
- 取締役 西 山 光 秋 (現 取締役)
- 取締役 東 原 敏 昭 (現 取締役会長／代表執行役)

*1,2 2025 年 6 月に退任予定。

委員会の構成予定 (下線は委員長)

指名委員会：井原勝美、桜井恵理子、菅原郁郎、東原敏昭

監査委員会：西山光秋、井原勝美、菅原郁郎、西島剛志、ヘルムート・ルートヴィヒ

報酬委員会：山本高稔、井原勝美、西島剛志、ジョー・ハーラン、徳永俊昭

2. 退任予定取締役

- 小島 啓二 (現 取締役副会長)
- ルーズ・ペントランド (現 社外取締役／ロク社(米国)シニアバイスプレジデント&ゼネラル・カウンセル/エクスペリアン社(アイルランド／英国)取締役)
- 吉原 寛章 (現 社外取締役／HOYA 株式会社社外取締役)

3. 新任取締役の略歴

さくらい えりこ
桜井 恵理子

生年月日	1960年	11月	16日	生まれ
出身地	東京都			
学歴	1984年	3月	東北大学文学部卒	
	1987年	3月	東北大学大学院心理学修士課程修了	
	1999年	3月	東北大学大学院情報科学博士課程修了	
職歴	1987年	6月	Dow Corning Corporation(現 Dow Silicones Corporation)入社	
	2008年	5月	東レ・ダウコーニング株式会社(現 ダウ・東レ株式会社)取締役	
	2009年	3月	東レ・ダウコーニング株式会社(現 ダウ・東レ株式会社)代表取締役会長・CEO	
	2011年	5月	Dow Corning Corporation(現 Dow Silicones Corporation)リージョナルプレジデント・日本/韓国	
	2014年	6月	ソニー株式会社(現 ソニーグループ株式会社)社外取締役(2020年6月退任)	
	2015年	6月	株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外取締役(2025年6月退任予定)	
	2018年	6月	ダウ・東レ株式会社代表取締役会長・CEO	
	2020年	8月	ダウ・ケミカル日本株式会社代表取締役社長(2022年6月退任)	
	2022年	3月	花王株式会社社外取締役(現任)	
	2022年	6月	アステラス製薬株式会社社外取締役(現任)	
	2023年	6月	日本板硝子株式会社社外取締役(現任)	

にしじま たかし
西島 剛志

生年月日	1957年	8月	12日	生まれ
出身地	神奈川県			
学歴	1981年	3月	東京都立大学理学部卒	
職歴	1981年	4月	株式会社北辰電機製作所(現 横河電機株式会社)入社	
	2008年	10月	横河電機株式会社執行役員 IA 事業部プロダクト事業センター長	
	2010年	4月	横河メータ&インスツルメンツ株式会社(現 横河計測株式会社)代表取締役社長	
	2011年	6月	横河電機株式会社取締役 横河メータ&インスツルメンツ株式会社(現 横河計測株式会社)代表取締役社長	
	2012年	4月	横河電機株式会社取締役常務執行役員 IA プラットフォーム事業本部長	
	2013年	4月	横河電機株式会社代表取締役社長	
	2019年	4月	横河電機株式会社代表取締役会長	
	2020年	6月	株式会社日立物流(現 ロジスティード株式会社)社外取締役(現任)	
	2021年	4月	横河電機株式会社取締役会長(2023年6月退任)	
	2022年	6月	株式会社村田製作所社外取締役(現任)	

生年月日	1967年	3月	15日	生まれ
出身地	茨城県			
学歴	1990年	3月	東京大学工学部卒業	
職歴	1990年	4月	当社入社	
	2006年	4月	情報・通信グループ金融システム事業部金融システム第一本部第一部長	
	2014年	4月	情報・通信システムグループ情報・通信システム社サービス事業本部スマート情報システム統括本部長	
	2017年	4月	日立アプライアンス株式会社 ^{*3} 取締役社長	
	2018年	4月	当社生活・エコシステム事業統括本部長／ 日立アプライアンス株式会社取締役社長	
	2019年	4月	執行役常務 サービス&プラットフォームビジネスユニット COO／ 日立グローバルデジタルホールディングス社 ^{*4} 取締役会長／ 日立ヴァンタラ社取締役会長	
	2020年	4月	執行役専務 サービス&プラットフォームビジネスユニット CEO／ 日立グローバルデジタルホールディングス社取締役会長兼 CEO／ 日立ヴァンタラ社取締役会長兼 CEO	
	2021年	4月	代表執行役 執行役副社長 社長補佐(システム&サービス事業、ディフェンス事業担当)、 システム&サービスビジネス統括責任者兼システム&サービスビジネス統括本部長兼社会イノベーション事業統括責任者／ 日立グローバルデジタルホールディングス社取締役会長兼 CEO	
	2022年	4月	代表執行役 執行役副社長 社長補佐(金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業、サービス・プラットフォーム事業、社会イノベーション事業推進、デジタル戦略担当)、デジタルシステム&サービス統括本部長／ 日立デジタル社取締役会長	
	2023年	4月	代表執行役 執行役副社長 社長補佐(クラウドサービスプラットフォーム事業、デジタルエンジニアリング事業、金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業、社会イノベーション事業推進、デジタル戦略担当)、 デジタルシステム&サービス統括本部長	
	2024年	4月	代表執行役 執行役副社長 社長補佐(成長戦略、クラウドサービスプラットフォーム事業、デジタルエンジニアリング事業、金融事業、公共社会事業、ディフェンス事業、社会イノベーション事業推進、デジタル戦略担当)、 デジタルシステム&サービス統括本部長	
	2025年	4月	代表執行役 執行役社長兼 CEO	

*3 現 日立グローバルライフソリューションズ株式会社

*4 現 日立デジタル社

[略称について]

COO : Chief Operating Officer

CEO : Chief Executive Officer

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
